

# 鳥取縣公報

昭和十七年十月六日  
第千三百七十四號

火曜日

本書ノ大キサハ國定規格A5判

## 目次

- 告示
  - 加里製造用原藻ノ最高販賣價格指定……………一頁
  - 鮮魚介出荷計畫承認……………二頁
  - 耕地整理組合長選任……………三頁
  - 健康保險醫異動……………三頁
  - 被保險者證中無効……………三頁
  - 第二回國民學校教員、幼稚園保姆檢定試驗檢定……………三頁
  - 縣會議員當選證書付與……………三頁
- 彙報
  - 鳥取縣本年度の國債消化目標額增加……………七頁
  - 青少年學徒の木炭増産勤勞報國運動……………一〇頁
  - 昭和十八年産菜種増産計畫……………一三頁

## 告示

### 鳥取縣告示第六百五十一號

價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ本縣ニ於ケル加里製造用原藻ノ最高販賣價格左ノ通指定ス

昭和十七年十月六日

鳥取縣知事 土 肥 米 之

一 かじめ、あらめ、くろめ、ほんだわら其ノ他ノ加里製造用藻

種 別 生産者最高販賣價格 單位 十貫

刈取藻 一、四〇 圓 漁業組合又ハ漁業組合聯合會最高販賣價格

漂着藻 一、七八 圓 二、四五

濱渡價格トス

二 生産者、漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ販賣價格ハ產地最寄

三 本表價格ハ水分含有率二〇%未満、砂分五%未満ノモノニシ

鳥取縣公報 每週 曜日發行 (休日ニ當ル)

昭和十七年十月六日 第千三百七十四號

(昭和四年四月十五日) 第三種郵便物認可







00053

藏省の預金部、簡易保險その他政府の特別會計で持つてゐて、これらのものも大體國民の貯蓄で買はれたものであるから結局は國民が間接に國債を持つてゐるわけであるが、一般の人々が直接に國債を持つてゐる部分は全体の一割程度である。

郵便局賣出し國債はこの直接吾々が消化する國債なのであつて本年度本縣のその消化目標額は四百七十萬圓と決定せられてゐたのであるが、その後の事情により國民貯蓄奨励局よりこれを五百萬圓に増額し、債券の同目標額三百萬圓と合せて計八百萬圓とするやう指示されたので、毎偶數月に賣出されてゐる國債の八月賣出消化目標額七十四萬圓を八十一萬圓に増額し、十月以降の分についても次の如く同様目標額を増加することゝなつたのである。

國債	從來目標額	改訂目標額	國債債券合計
四月	五三萬圓	53萬圓	三〇・六萬圓
六月	九七	97	五七
八月	七四	八一	四五
十月	六九	七五	五六
十二月	一一七	一二七	六三四
計	四七〇	五〇〇	三〇〇・八〇〇

我が國では支那事變までは一般の人々が直接に國債を持つといふ風習がなかつたため、貯蓄といへばすぐ銀行預金や郵便貯金を考へ、銀行などではそこに集つた預金を預金者に代つて國債に運用してゐるのであるが、實は國債を一人々々の國民が直接に所有するといふことが國債消化の一番近道であつて、英國や米國は戰前國債總額の半額乃至三分の一は直接個人によつて消化されてゐたのである。

我が國の國債は最近主として日本銀行引受の方法によつて發行してゐるので、國債發行額だけ通貨が澤山出ることになり、この出た通貨がそのまま世間に流通すると、不足勝な物資の購入に向つて物價が騰貴し、この物價騰貴が甚しくなると吾々の生活も苦しくなるばかりでなく更に政府の豫算も増大し、公債發行も益々多くなり、所謂惡循環となつて遂には通貨に對する信用もなくなり、經濟機構も根本から覆へるといふ恐ろしい結果ともなるのであつて、政府はこれを防止する爲に大いに貯蓄を奨励して、通貨が物資の購買に向はないで郵便局や銀行に歸つて來るやうにし、又一面統制經濟を行ひ公定價格を定めて惡性インフレーションを防いでゐるのであるが、一般の人々が國債を直接に買ふとそれだけ通貨が直接吸收せられて、インフレーション防止の

00054

海防なる手段となるわけである。

國債は前にもいふやうに現在一ヶ月置きに郵便局から賣出してゐる。詳しくいふと二・四・六・八・十月の下旬と十二月の中旬に各十二日ほど期限を定めて賣出すことになつてゐるのであるが、然し郵便局では何時でも豫約の申込を受けてゐる。

郵便局賣出國債は利札附國債と割引國債とあつて、利札附國債は二十五圓券・五十圓券・百圓券・五百圓券・千圓券とあつて、賣出値段は額面百圓につき九十八圓で、年三分五厘の利子につき、半年毎に利息を受取る仕組になつてゐる。この利札附國債は十七年で償還になる。

割引國債は十圓券と二十圓券とあつて、十圓券は七圓・二十圓券は十四圓で買ふことが出來、十年經つて夫々額面通り十圓又は二十圓で償還される。つまり差額の三圓又は六圓が利子に相當するのである。

利札附國債は利率年三分五厘であるが、賣出値段が額面金額より低くなつてゐるから利廻りは年三分六厘五毛になる。しかし國債の利子には百分の四の分類所得税がかかるから、これを差引くと利廻りは年三分五厘餘になるのである。割引國債は十圓券を七圓で賣出し、十年經つて額面通りで償還されるからその三圓の利

子の利廻りはやはり年三分五厘餘になる。

つまり百圓の金を國債にして置くと、一年に三圓五十何錢の割合で利息がつく計算となる。そして一般の貯金利廻りは大抵これより低くなつてゐるから、決して貯金より損ではなく、それに國債は國家に對する債權であるから、財産としてはこれ程確實なものはなく、尙郵便局から賣出した國債は無料で安全に局で預かり又現金の必要があれば何時でも時價を持つて買ひ上げることになつてゐるから、貯金と殆ど同じ位便利でもある。

尙國民貯蓄組合を通じて國債を買ひ、郵便局か日本銀行に二年以上預ければ額面三千圓までは分類所得税もかゝらぬし、保證金や延納擔保を政府に納める場合は、現金の代用として國債を使用することもでき、又無記名國債の利札は、利拂期が來たり税金等を政府に納める場合には、現金に代へてそのまゝ使用することも出来るのである。

要するに國債は、長期に亘るべき大東亞戰爭を勝ち抜き抜く爲に、是非吾々國民の力で消化せねばならぬ最大の戰費調達途であつて、月々一枚でも二枚でも多く吾々がこれを買ふことによつて、それが集まつて國の總力となつてこの重大難局を切り抜ける力となり、同時に最も安全確實で且つ他の貯蓄とは有利な貯蓄方

法であるわけである。乗るか反るかこの重大時期に於て、吾々は益々緊陣一番働き蓄へ、そしてこれを國債購入の資としなければならぬのである。

### 青少年學徒の 木炭増産勤勞報國運動

(社會教育課)

近時木炭の需要は石炭・ガス等の需給關係逼迫に伴つて非常な増加を來たし、これを鑛工業及び發生爐ガス用について見ると、共に昭和十四年度は六千萬貫程度であつたものが、最近はいづれも一億貫近く需要されるに至つてゐる。即ち従來石炭・ガス・電氣石油・コークス・豆炭・煉炭等を使用されてゐたものが、これらの生産事情の影響を受けて木炭と薪に集中される結果となつて、木炭需要の激増を見ることとなつたのである。

ついでに政府は昭和十七年度生産目標額を八億五千四百萬貫、(本縣八百七十三萬貫)として増産に邁進してゐるのであるが、尙分昨年以來生産條件は追々悪化し、十六年度生産実績の如きも計畫目標の八割七分の成績となつてゐる位であるから、昨年度生

産目標の約三パーセント増に當る本年度増産を確保することはなからず、容易ならぬものがあるので、政府はこの九月から十一月までの三ヶ月間を第一次木炭生産出荷増強期間として、關係各官廳及び團體を總動員して生産出荷の確保の萬全を期し、木炭増産推進登録制度、製炭必要物資確保、原木の確保、増産技術の向上等を実施し、又價格換算對策、輸送機關對策等を行つて製炭能率の向上を期してゐるのである。

しかし時局下この國民生活必需品たる木炭の需給については尙相當油斷のならぬものがあり、殊に製炭並に小運搬に要する勞務の現状は、勤勞作業の活潑なる應援に俟つものが頗る多いので豫めて集團勤勞に鍊成し來つてゐる全國青少年學徒の勤勞に依つて、木炭の搬出並に炭俵・繩の回收及び製作を行ひ、以て現下の重大國策たる木炭増産に寄與せしめると共に、これが實踐によつて青少年學徒の忠告報國の精神を振興し、集團訓練をなさしめることとし、農林省・文部省・大政翼贊會共同して「青少年學徒の木炭増産勤勞報國運動」を実施することとなつたのである。

依つて本縣では、學校其の他關係團體と協議の上具體的に計畫を樹立し、地方的事情を參酌し、特に生徒兒童の參加は事情の許すもの下き之に協力するやう適切なる實施計畫を立て、九月よ

明年三月までを實施期間とし實施することとなつた。但し學校については、主として同期間中日曜及び冬期休業中に實施することとなつてゐる。

この「青少年學徒の木炭増産勤勞報國運動」は、木炭搬出運動・繩回收運動及び炭俵・繩製作運動の三つであつて、その實施方法の概要は次の如くである。

#### (一) 木炭搬出運動

この運動は勤勞奉仕作業に依り、木炭生産地に於ける輸送力の顯著な減退による搬出澁滞を緩和すると共に、小運搬等に要する地方勞力を極力製炭勞力に集中せしめようとするものであつて、縣の計畫に基き生産地を中心とする中等學校・青年學校及び國民學校の生徒兒童をしてこれに協力せしめ、出元に於ける集荷、最寄驛への運搬、及び驛出小運搬等につき、實情に即する作業を選択實施するのである。但し生徒兒童の勤勞奉仕を受けるものは、通常要する運搬費を學校又は團體に交付することになつてゐる。

#### (二) 炭俵・繩回收運動

これは木炭包装用資材並に製炭勞力の不足に鑑み、消費地に於て空俵・古繩を任意無償で蒐集し、これを生産地に返送して木炭増

産を援助するものであつて、隣保組織を通じ青少年團員並に青年學校及び國民學校の生徒兒童がこれに協力するのである。

従つて東京・神奈川・愛知・大阪・福岡等の大消費地の分はこれを政府木炭特別會計に引渡しを受けて生産府縣に計畫輸送を行ひ、その他の府縣の分は當該府縣の需要にあつてゐることになつてゐて、實情に即して木炭配給統制團體等適當なる取扱團體が府縣の指示によつて、生産地の出荷團體に送付する。

#### (三) 炭俵・繩製作運動

この運動は勤勞作業によつて木炭包装に要する俵・繩を製作し極力製炭製繩に要する勞力の不足緩和に資せんとするものであつて、地方の實情に即した縣の計畫に基いて青少年團員並に青年學校及び國民學校の生徒兒童がこれに當る。製作した俵・繩は公定價格の範圍内に於て木炭出荷團體(繩は製工品統制團體經由)に賣渡し、その収益は本運動の趣旨に鑑み主として學校又は團體の活動資金として利用せしめるのである。

以上が今回實施される青少年學徒の木炭増産勤勞報國運動の實施方法の概略であるが、本運動實施についてはこの運動の本旨に則り規程正しい團體的訓練を施し、集團作業の教育的趣旨の徹底を圖ることが肝要であつて、この點充分の留意をして國家の重要

